

補章 小国町第6次総合計画策定に係る各種資料

1 小国町の現状

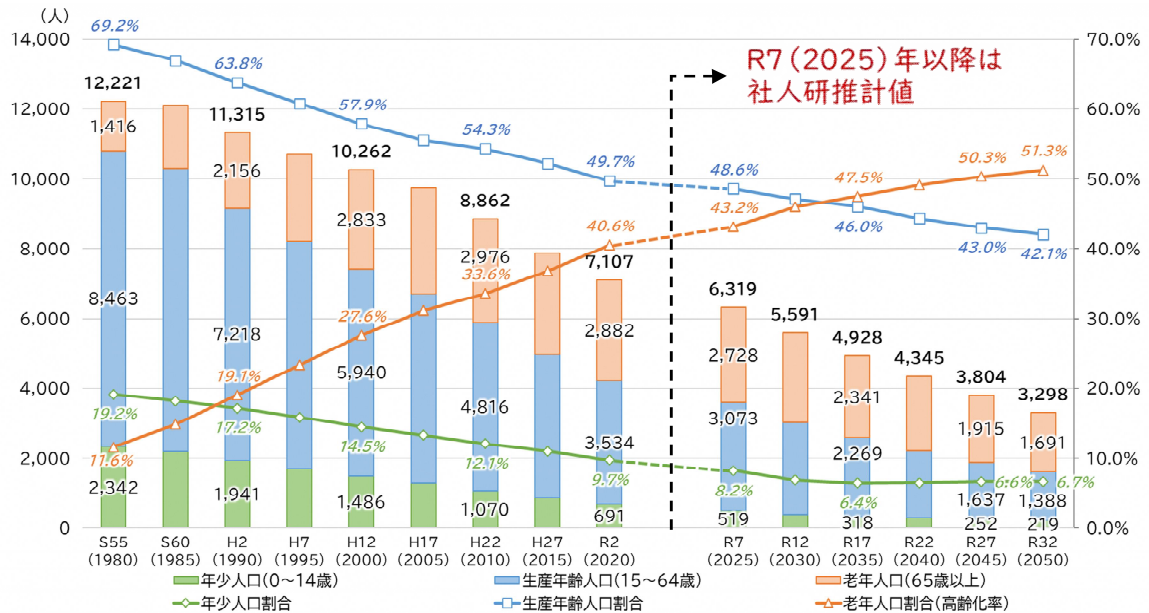
1) 人口動態

① 本町の総人口及び年齢3区分別人口等の推移

令和2(2020)年における本町の総人口は7,107人となっており、一貫して減少し続けています。将来人口の推計では、令和22(2040)年には4,345人、令和32(2050)年には3,298人と、令和2(2020)年の総人口の半分以下にまで減少すると推計されています。

また、令和2(2020)年における本町の高齢化率は40.6%であり、年々上昇し続けると推計されています。令和32(2050)年には高齢化率が51.3%と、半数以上の町民が65歳以上になると推計されています。

■ 本町の人口及び年齢3区分別人口の推移

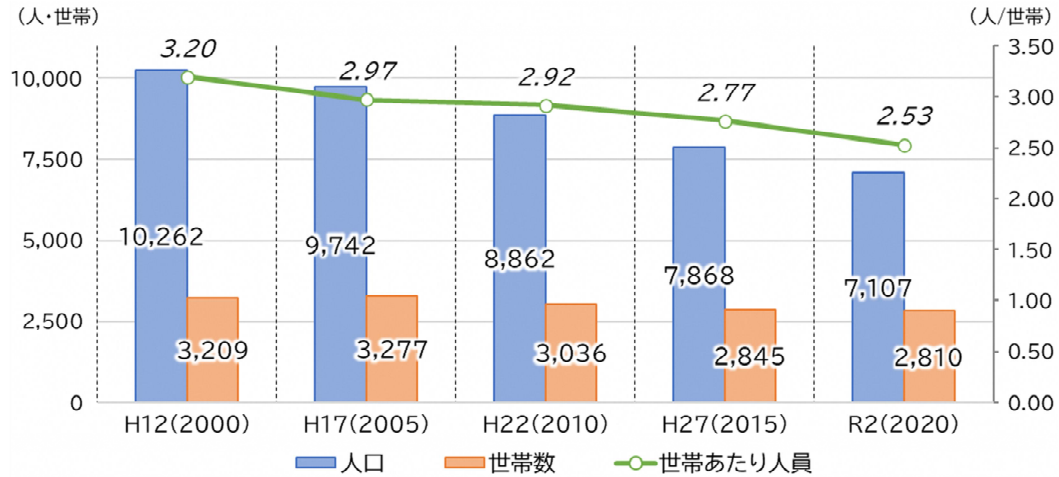


出典：国勢調査・社人研資料

②人口と世帯数の推移

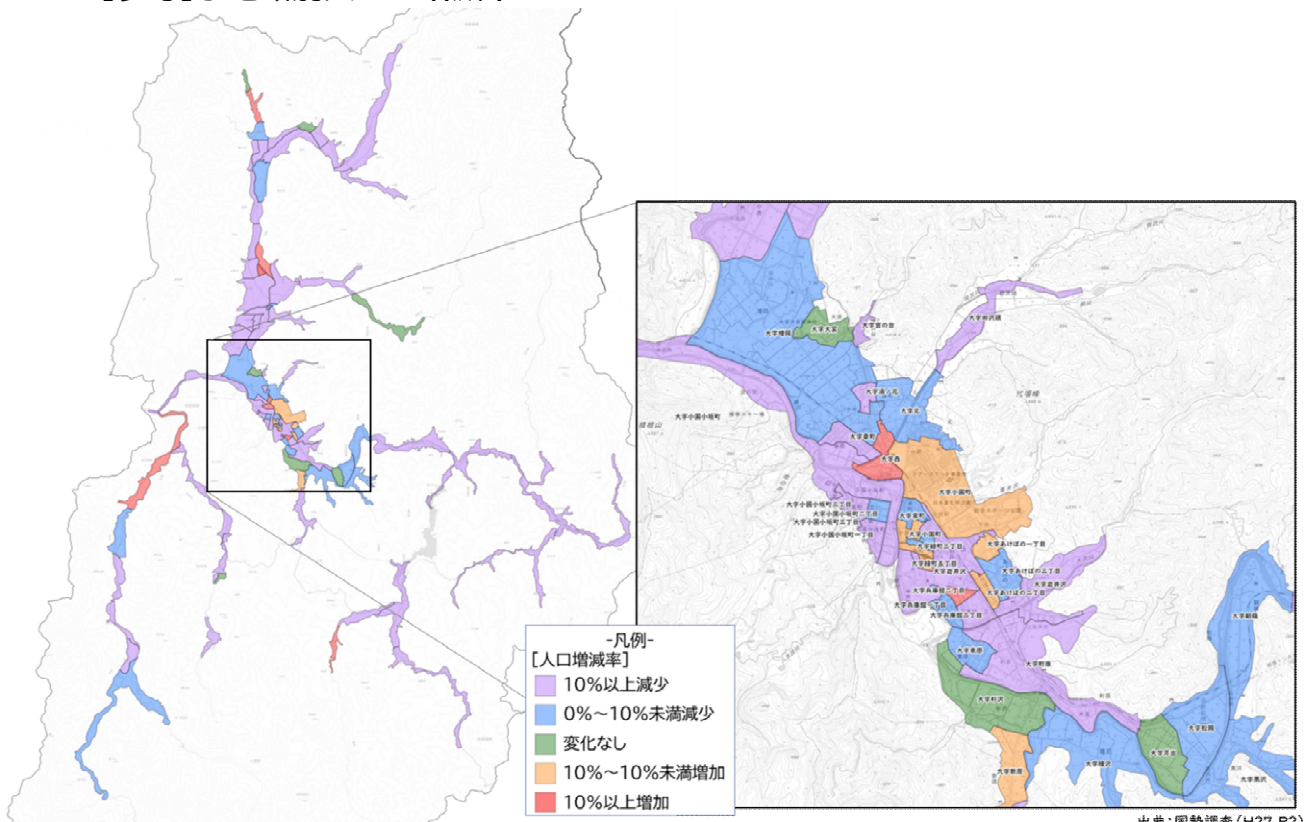
本町の人口・世帯数は減少傾向にあります。世帯数を平成12(2000)年と令和2(2020)年で比較すると、約12%減少しておりますが、人口は約30%減少しているため、世帯人員も減少しています。

■人口・世帯数の推移



出典：国勢調査・社人研資料

【参考】小地域別人口の増減率

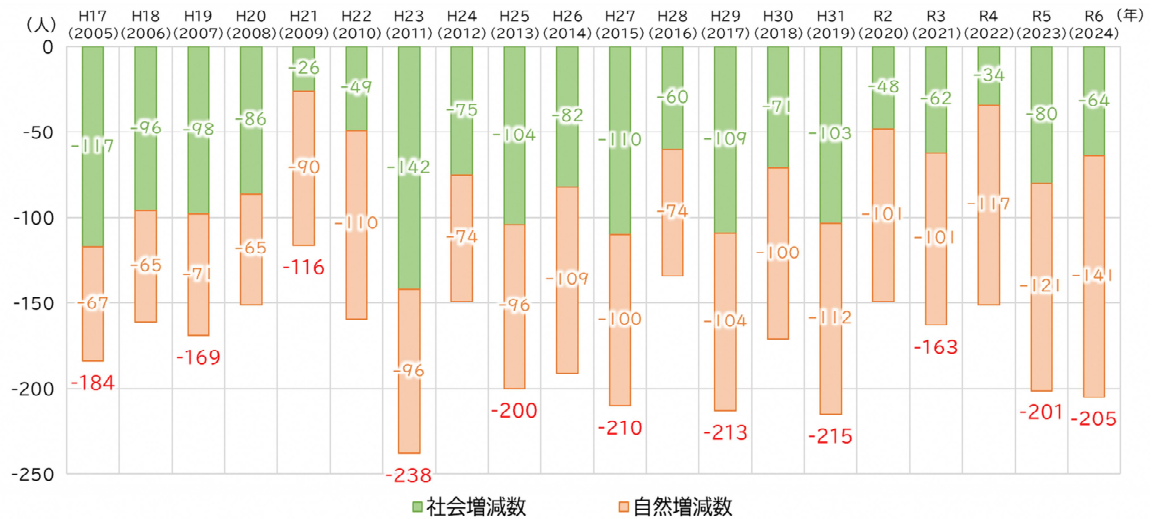


出典：国勢調査・社人研資料

③自然増減・社会増減の推移

本町の人口動態は、自然減少・社会減少が一貫して続いています。社会増減数は、近年でも100人を超過する年も見受けられましたが、令和6(2024)年は64人とやや減少傾向にあります。自然減少は、増加傾向にあり、令和6(2024)年は141人となっています。

■自然増減・社会増減の推移

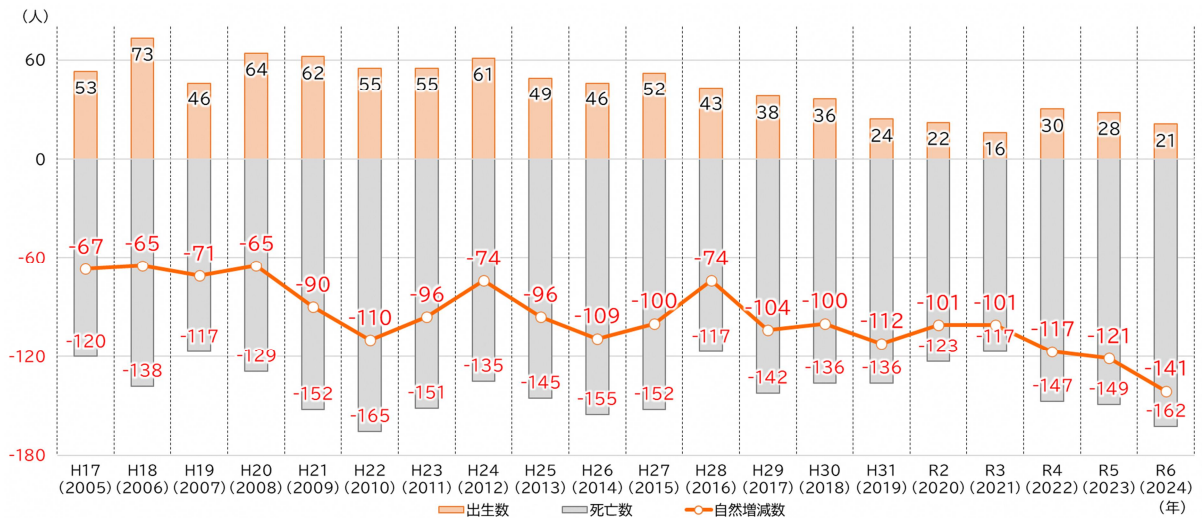


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

④自然増減(出生数と死亡者数)の推移

本町の自然増減は、出生数が死亡者数を下回る自然減の状態にあります。出生数は平成17(2005)年は53人となっており、その後も概ね約50人程度で推移していましたが、近年は20人程度の状況が続いています。

■自然増減の推移

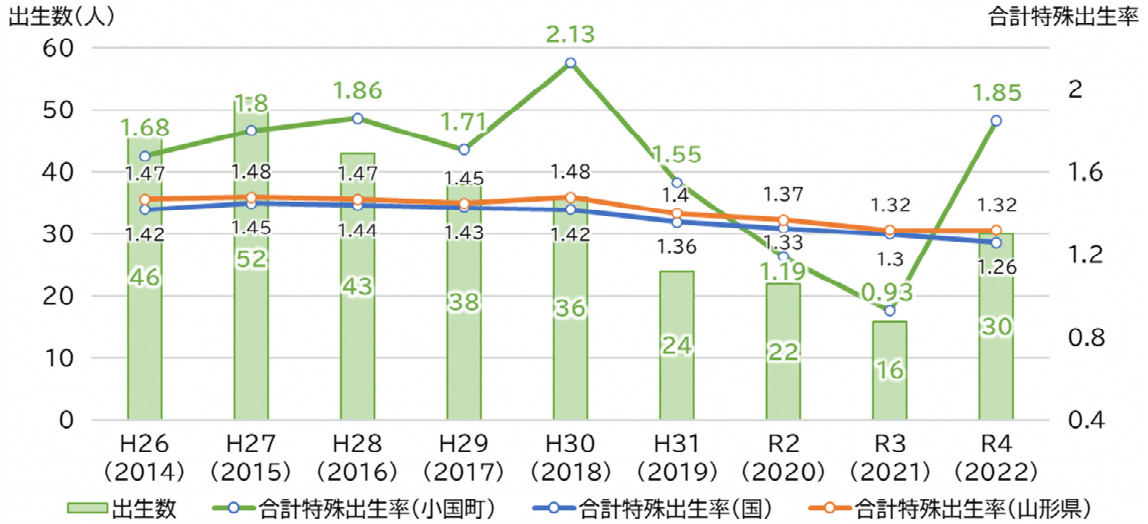


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

⑤本町の合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率の推移をみると、令和2(2020)年及び令和3(2021)年を除く全ての年で、国及び山形県の水準を大きく上回っています。人口規模が長期的に維持される水準(=人口置換水準といい、現在は2.07)を超過している年もあります。

■合計特殊出生率の推移

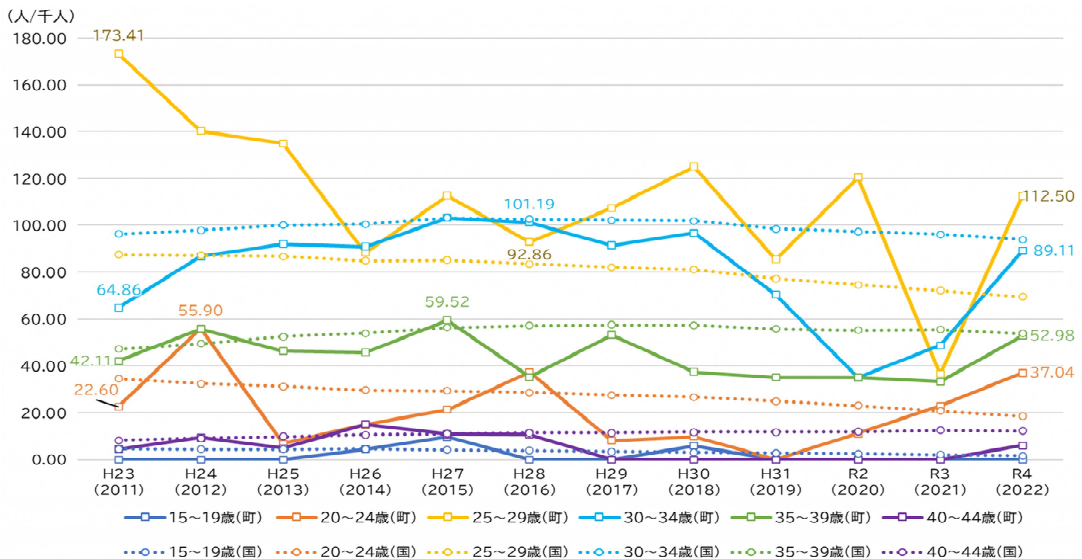


出典:山形県「人口動態統計」及び小国町資料

⑥母の年齢(年齢階級)別出生率(女性人口千人対)

母の年齢階級別出生率は、年齢階級別の出生力を把握するための指標です。本町においては、年齢層及び年によるばらつきがみられますが、「35~39歳」は比較的安定している状況にあります。出生率の高い年齢層である「25~29歳」と「30~34歳」は、年により増加減少を繰り返しています。

■母の年齢(年齢階級)別出生率(女性人口千人対)の推移(国との比較)

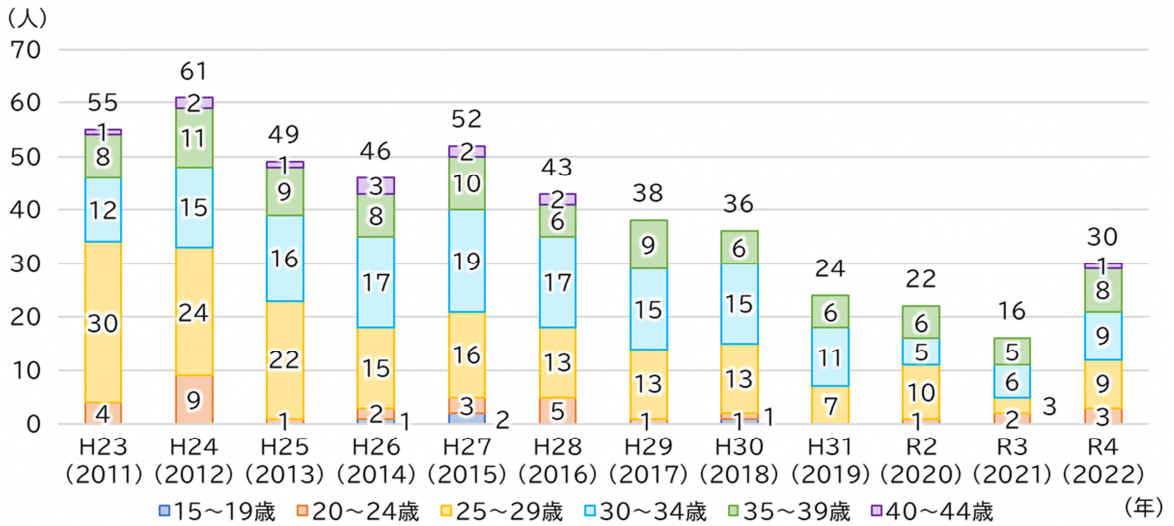


出典:山形県「人口動態統計」より作成

⑦母の年齢別出生数及び出生割合の推移

母の年齢別出生数の推移をみると、25～34歳の年齢層で出産するケースが最も多くなっています。また、「35～39歳」の年齢層はほぼ同様の水準で推移しています。

■出生数及び母の年齢別出生数の推移

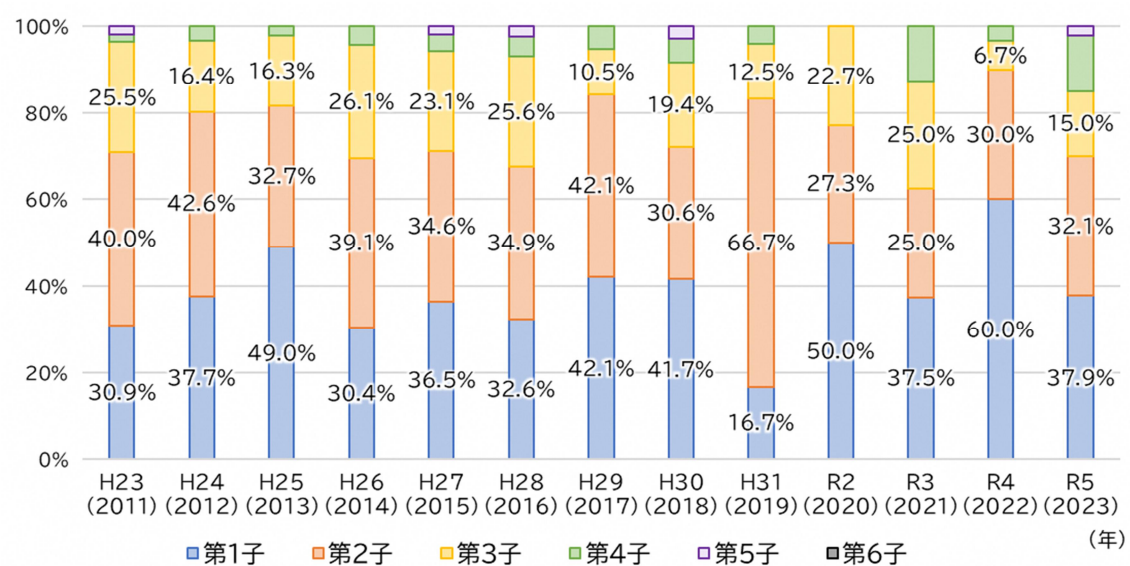


出典：山形県「人口動態統計」

⑧出生順位別出生数の推移

出生順位別出生数の推移をみると、概ね4割程度は第1子となっており、年によってばらつきはありますが、第2子も概ね4割程度となっています。

■出生順位別出生数の推移

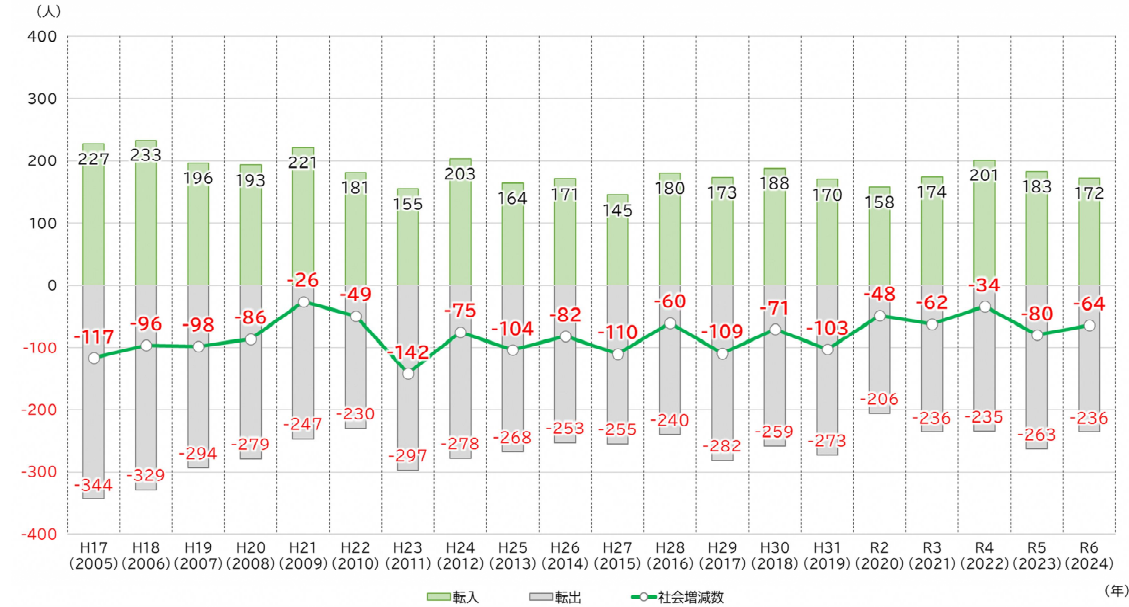


出典：山形県「人口動態統計」

⑨社会増減(転入者数と転出者数)の推移

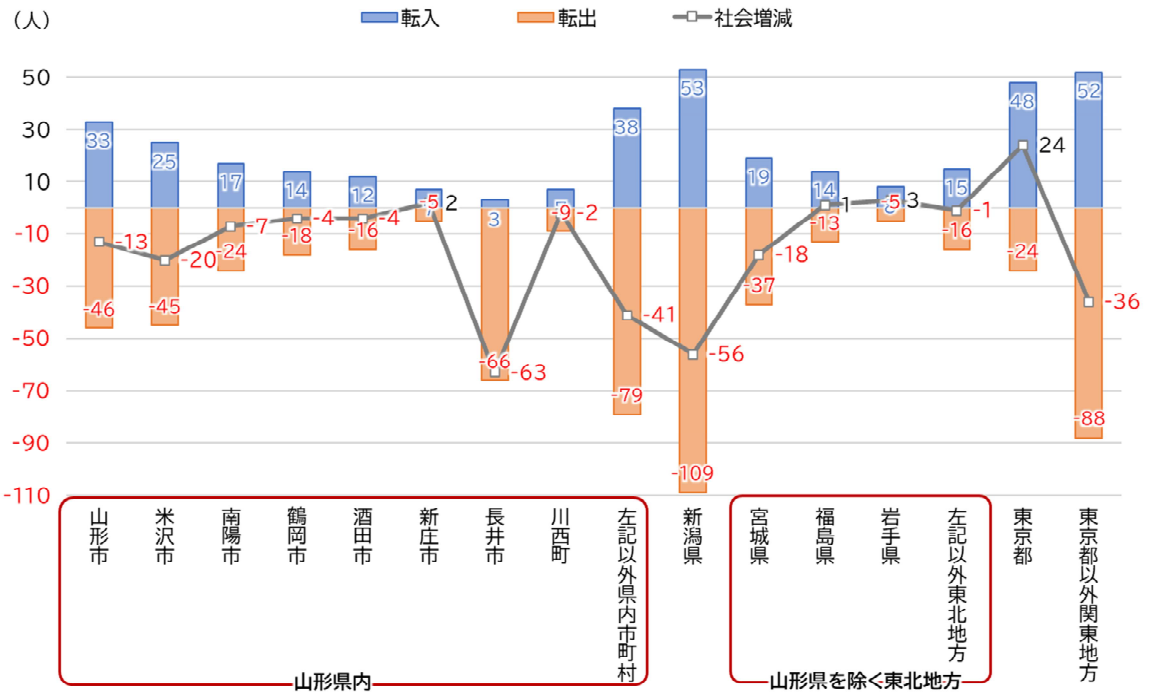
本町の社会増減は、転入者数が転出者数を下回る社会減の状態にあります。転入者数・転出者数の推移をみると、ともにやや減少傾向にあり、転入者数は概ね190人前後で、転出者数が200人を超過する水準で推移しています。

社会動態の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【参考】社会増減の地域別状況(令和2年)

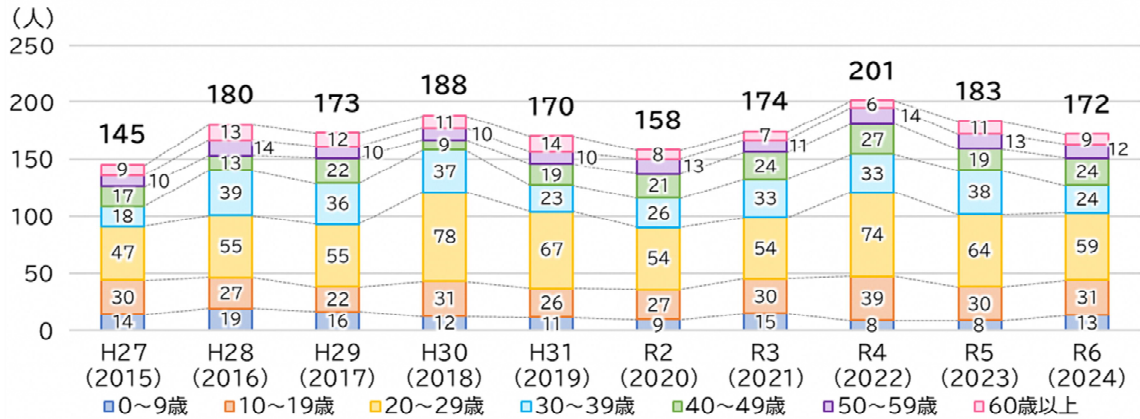


出典：国勢調査

⑩社会増減(転入者数)の年代別・男女別の推移

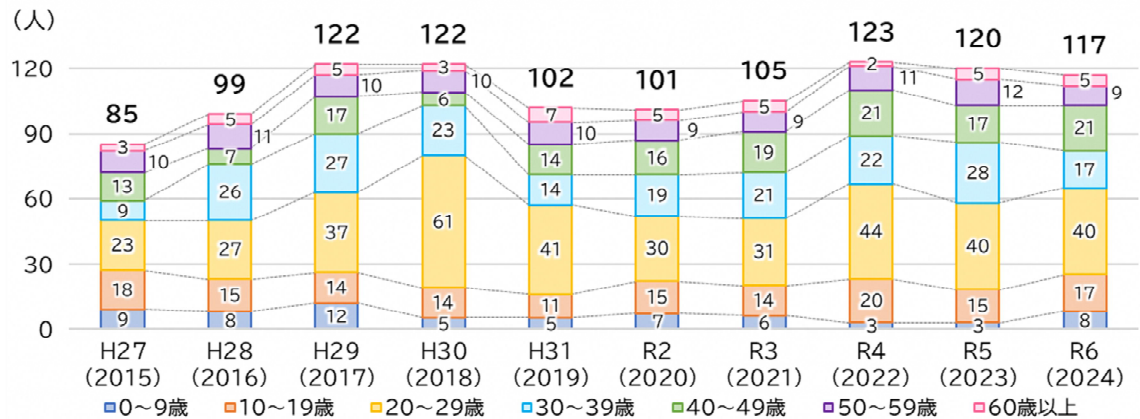
転入者の年代別・男女別の推移をみると、男性は「20～29歳」がやや増加傾向にあります。女性はほぼ同様の傾向で推移しています。

■転入者数の推移(総数)



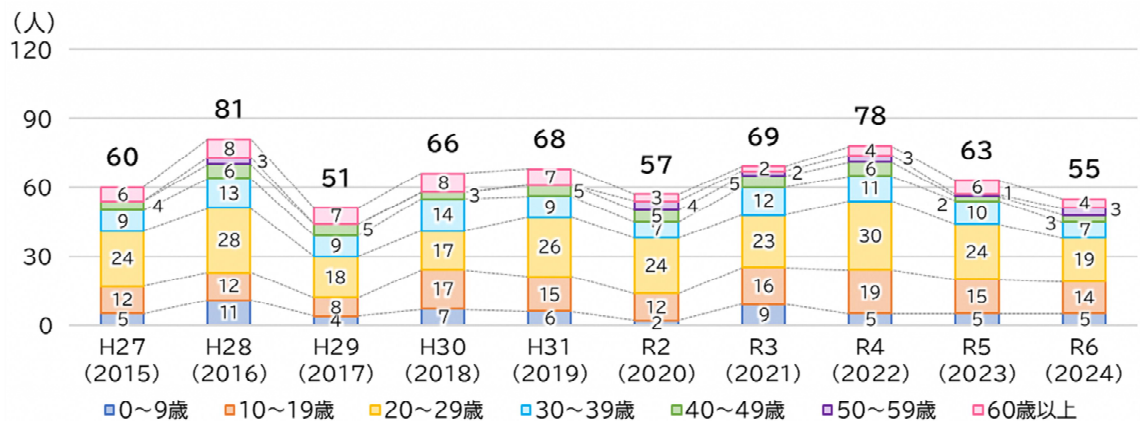
出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

■転入者数の推移(男性)



出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

■転入者数の推移(女性)

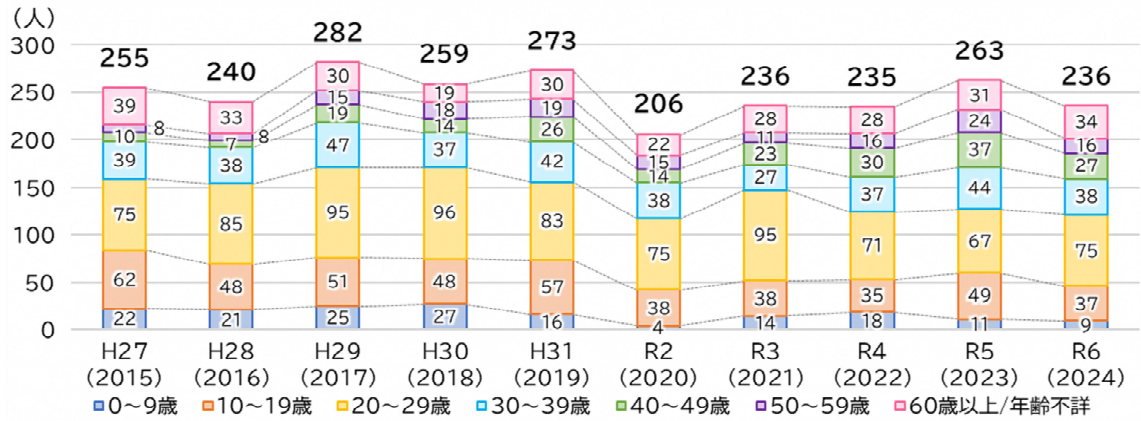


出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

①社会増減(転出者数)の年代別・男女別の推移

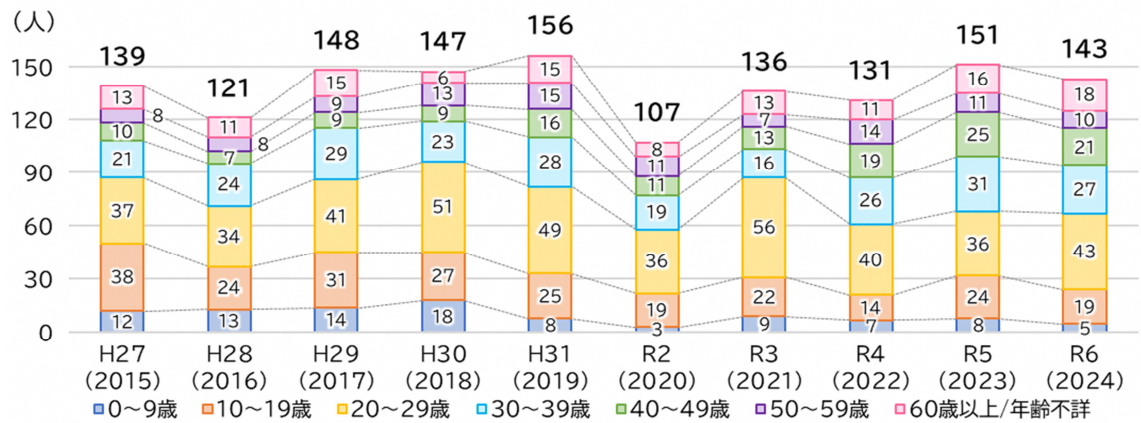
転出者の年代別・男女別の推移をみると、男性は「20～49歳」という働く世代の転出が増加傾向にあり、女性はその年代においても縮小傾向にあります。

■転出者数の推移(総数)



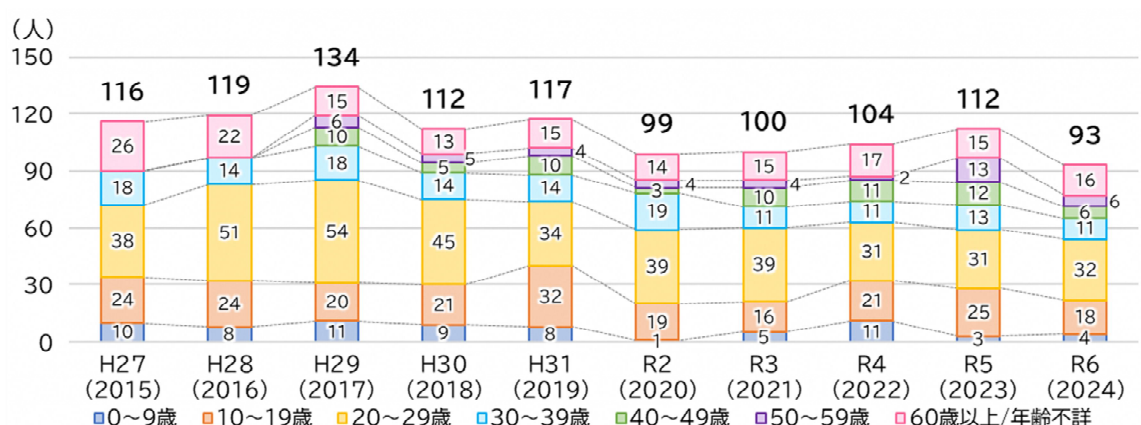
出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

■転出者数の推移(男性)



出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

■転出者数の推移(女性)

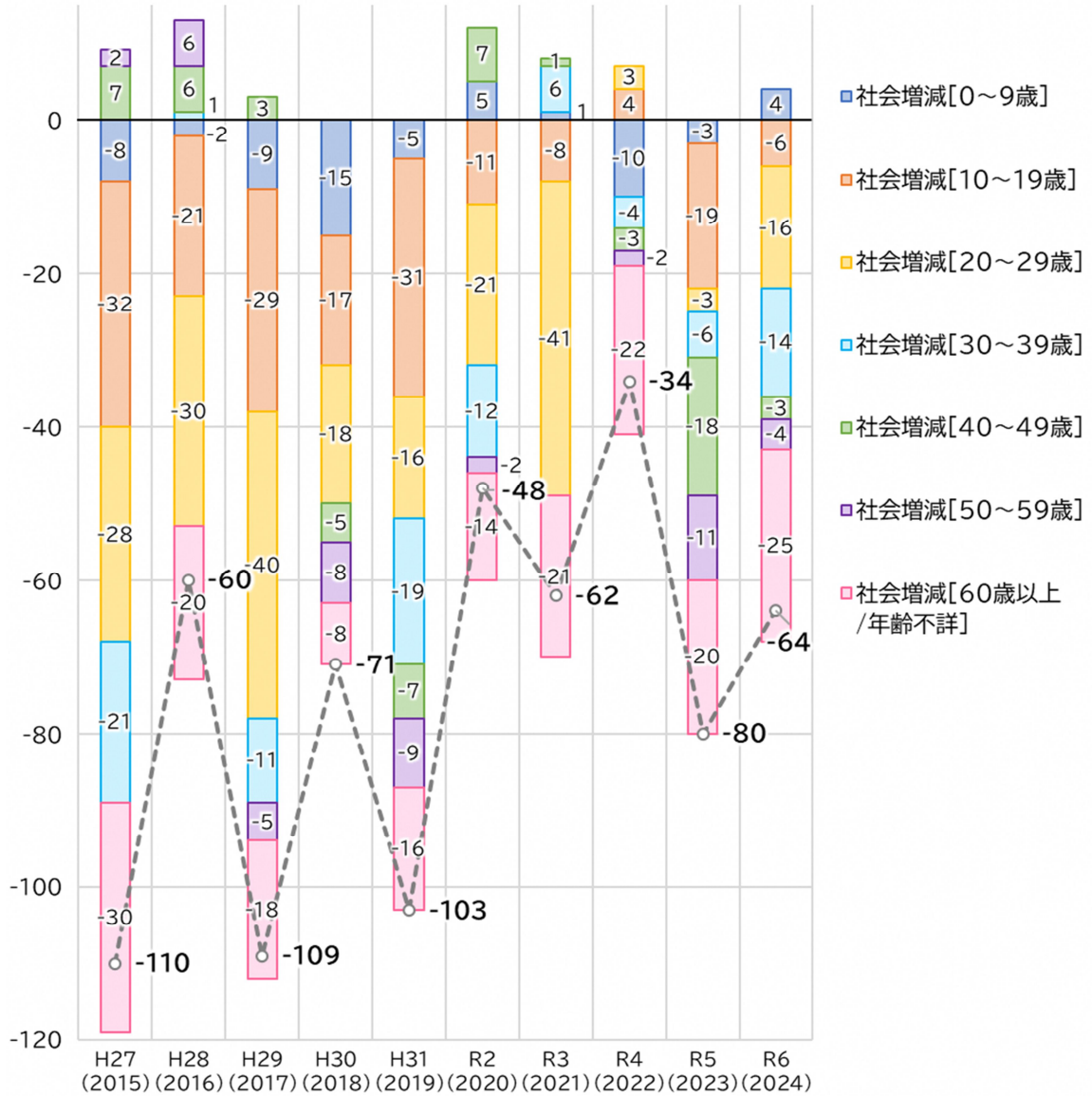


出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

[参考]社会増減の年代別の推移の整理

社会増減の年代別の推移をみると、これまで社会増にあった年代である「40～49歳」や「50～59歳」が社会減に転じており、働く世代や地域コミュニティの担い手となる年代の流出が加速している傾向にあります。

■社会増減の年代別の推移 (人)



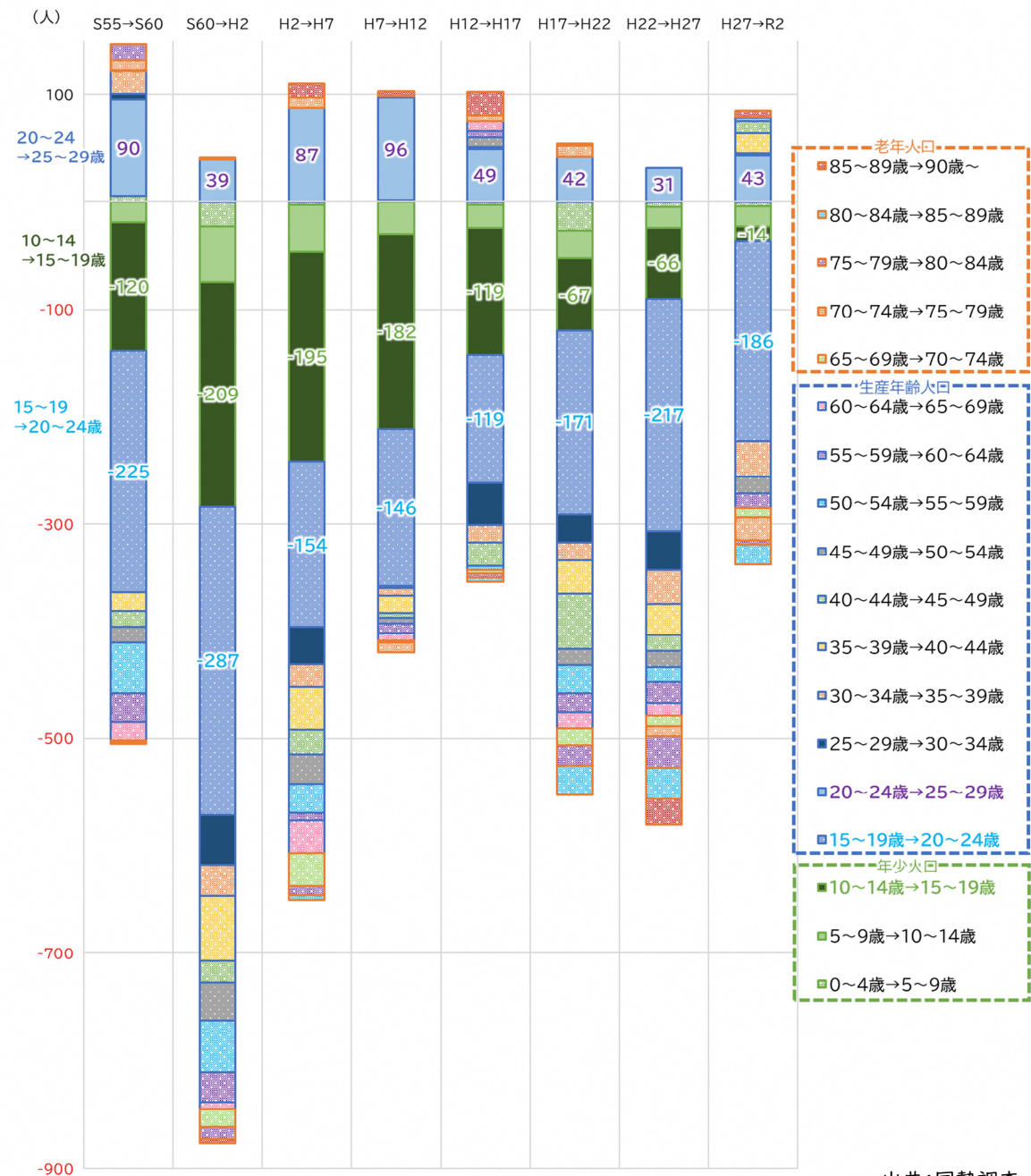
出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

2) 人口移動に関する状況

① 年齢階級別人口移動の状況

「15～19歳が20～24歳」になる5年間と「10～14歳が15～19歳」になる5年間の転出超過数に占める割合が高くなっており、学卒者の進学や就職等による転出が要因と考えられます。一方、「20～24歳が25～29歳」になる5年間で転入超過に占める割合が高くなっており、大学等を卒業後に一旦町外に就職した後、地元に戻る人が多いと予想されますが、その割合も減少傾向にあることから転入超過が少なくなっています。

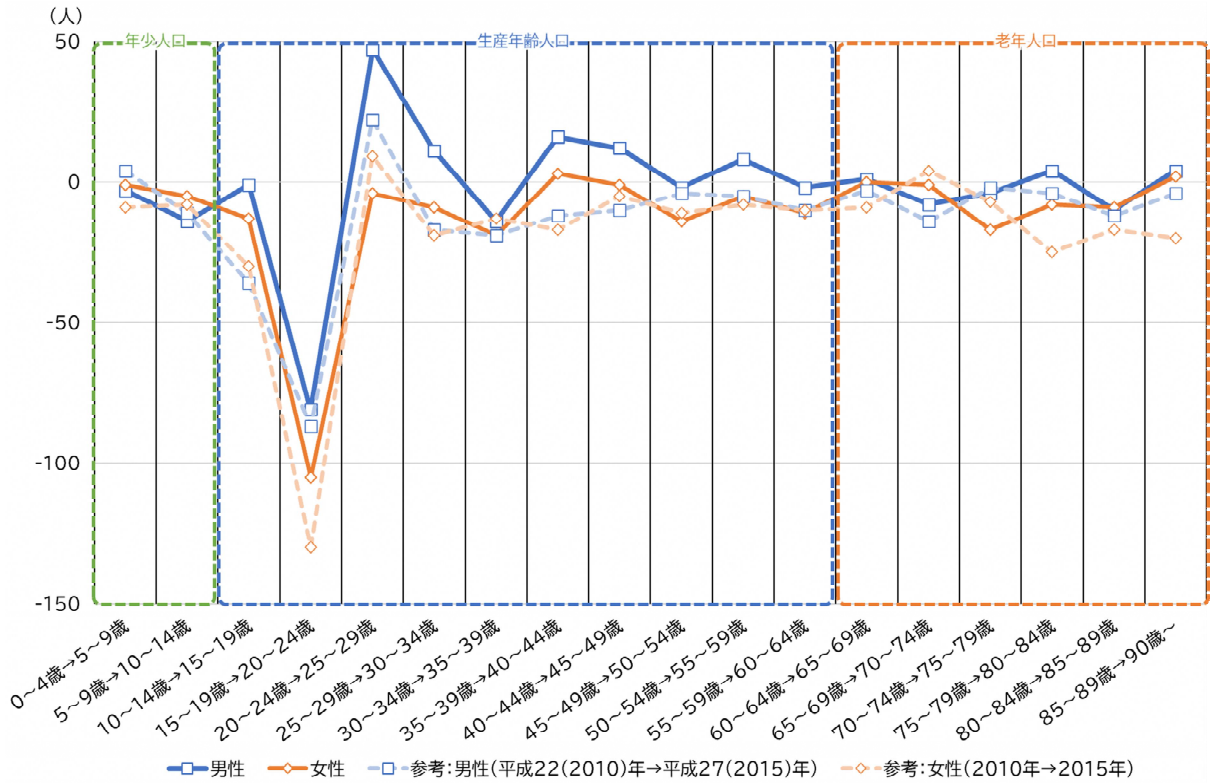
■ 年齢階級別人口移動の推移



②男女別・年齢階級別人口移動の状況

平成27(2015)年から令和2(2020)年の5年間の人口移動をみると、若年層では男女とも同じ傾向がみられますが、年齢層が高くなると、男性よりも女性の方が減少する傾向が強い状況にあります。

■男女別・年齢階級別人口移動の状況



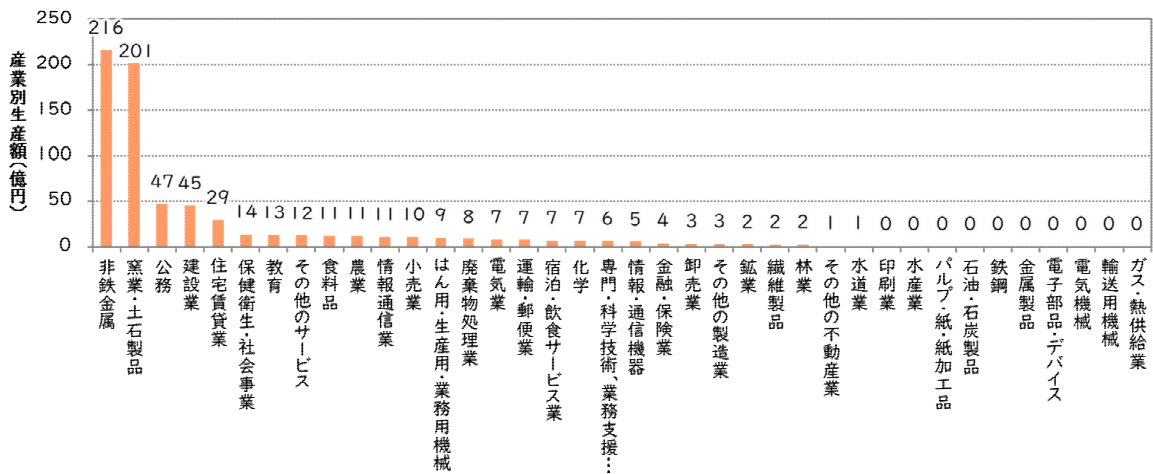
出典:国勢調査

3) 産業に関する状況

①年齢階級別人口移動の状況

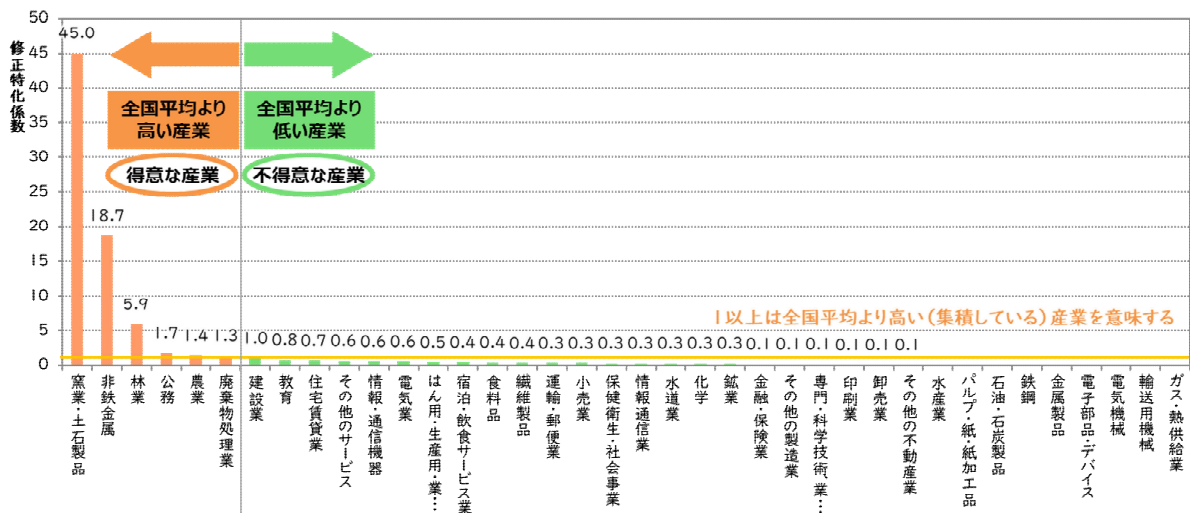
「15～19歳が20～24歳」になる5年間と「10～14歳が15～19歳」になる5年間の転出超過数に占める割合が高くなっており、学卒者の進学や就職等による転出が要因と考えられます。一方、「20～24歳が25～29歳」になる5年間が転入超過に占める割合が高くなっており、大学等を卒業後に一旦町外に就職した後、地元に戻る人が多いと予想されますが、その割合も減少傾向にあることから転入超過が少なくなっています。

■産業別総生産額(令和2年)



出典:環境省 地域経済循環分析ツール

■産業別特化係数(令和2年)



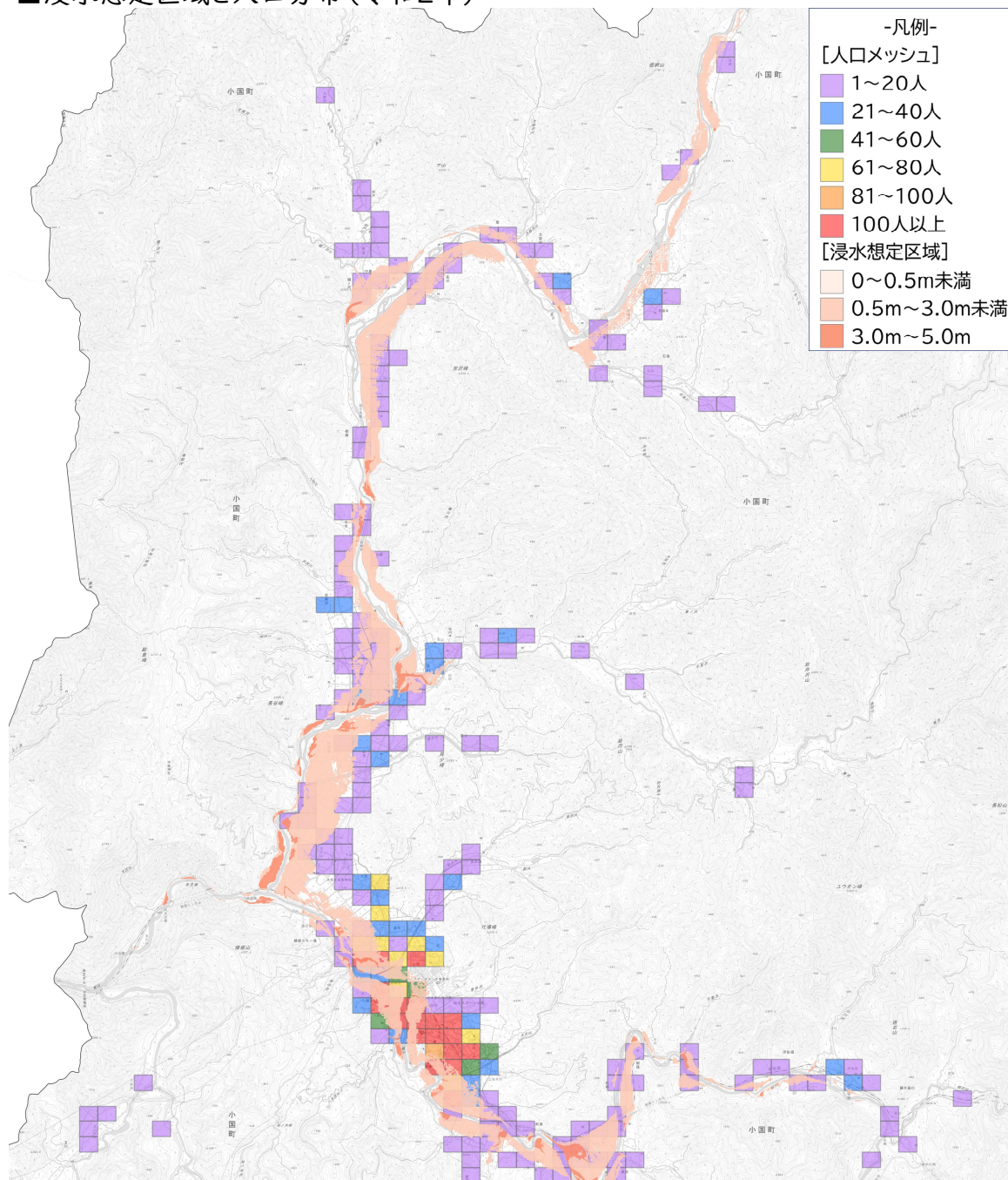
出典:環境省 地域経済循環分析ツール

4) 災害・防災等に関する状況

① 浸水想定区域

本町は北部から流れる荒川と中心部を含み東西に流れる明沢川の氾濫による浸水が警戒されています。浸水想定区域の多くは、「0.5m～3.0m未満」となっていますが、川沿いの広い範囲に広がっています。

■ 浸水想定区域と人口分布（令和2年）

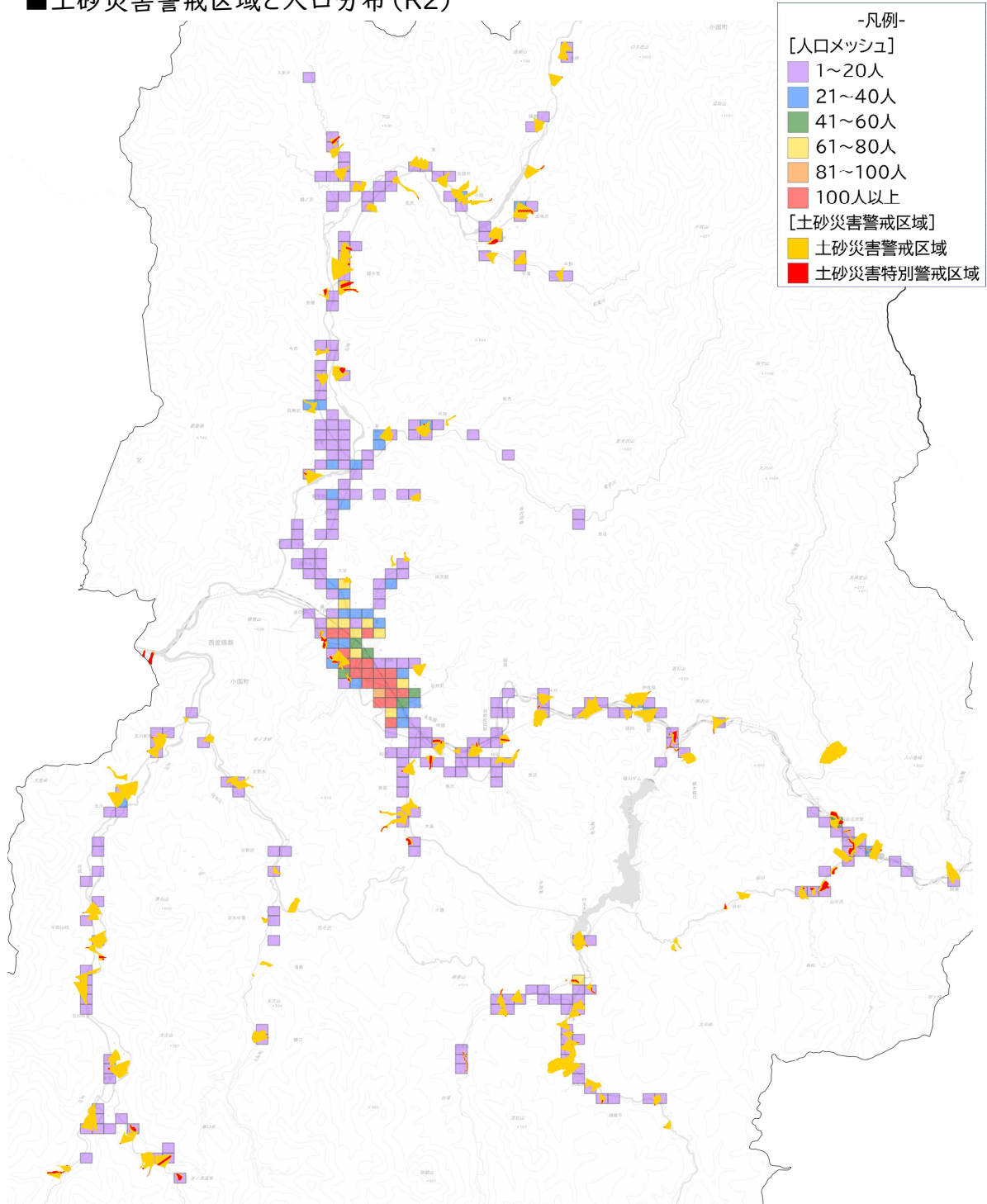


出典：国勢調査・国土基盤情報

②土砂災害警戒区域

本町の土砂災害警戒区域は、北部から南部にかけて広く分布しており、その多くが、町民が居住しているエリアにかけて広がっています。

■土砂災害警戒区域と人口分布 (R2)

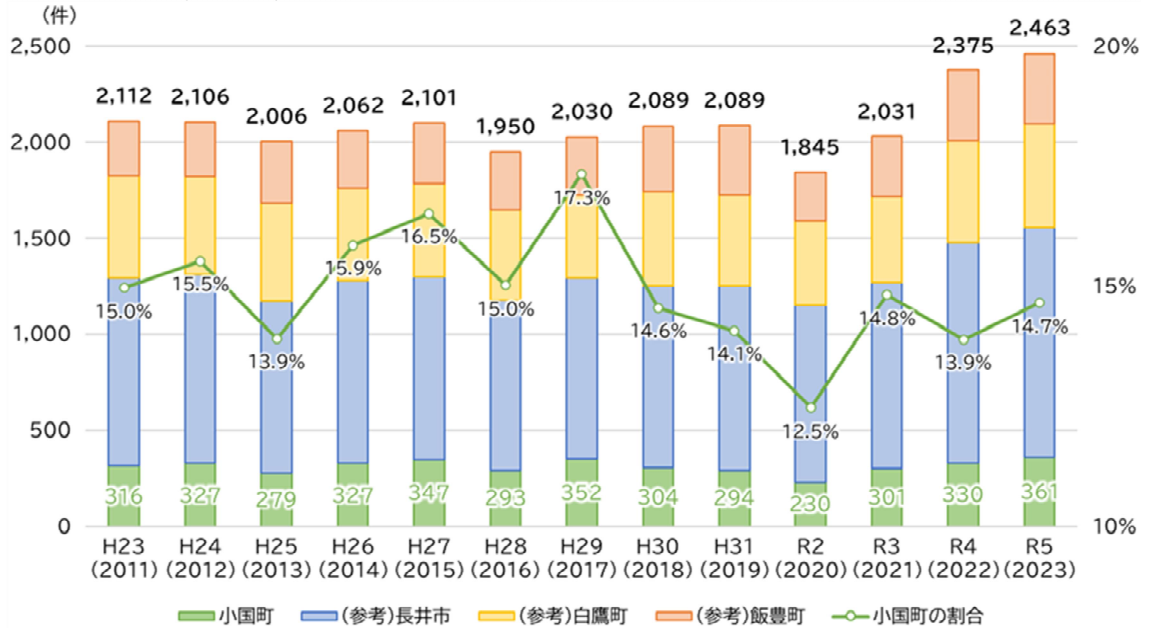


出典：国勢調査・国土基盤情報

③救急出場件数

本町の救急出動件数は、過去10年間を通じておおむね300件から360件程度で推移しており、件数自体に大きな増減は見られません。しかし、西置賜管内全体では出動件数が増加しており、結果として本町の割合は平成27(2015)年の16.5%をピークに、近年は12~15%台で推移しています。令和2(2020)年には12.5%まで低下しましたが、その後はやや上昇しており、直近の令和5(2023)年では14.7%となっています。

■救急出場件数の推移



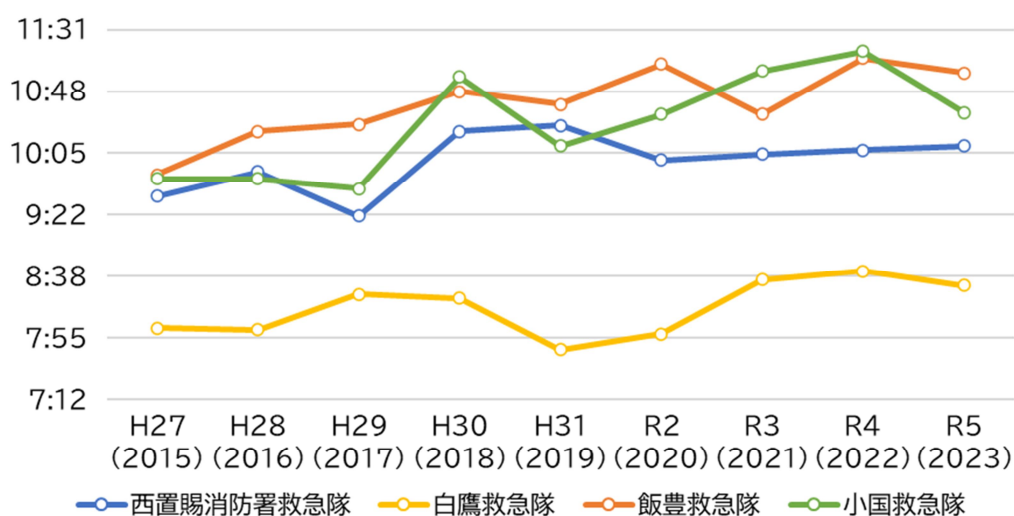
出典：西置賜行政組合統計

④現場到着所要時間／医療機関収容時間

本町救急隊の現場到着時間は、おおむね10分前後で推移しており、年ごとの大きな変動は見られません。ただし、西置賜消防署救急隊の到着時間と比較すると1分程度遅く、地理的条件などにより到着時間の短縮には一定の課題があります。

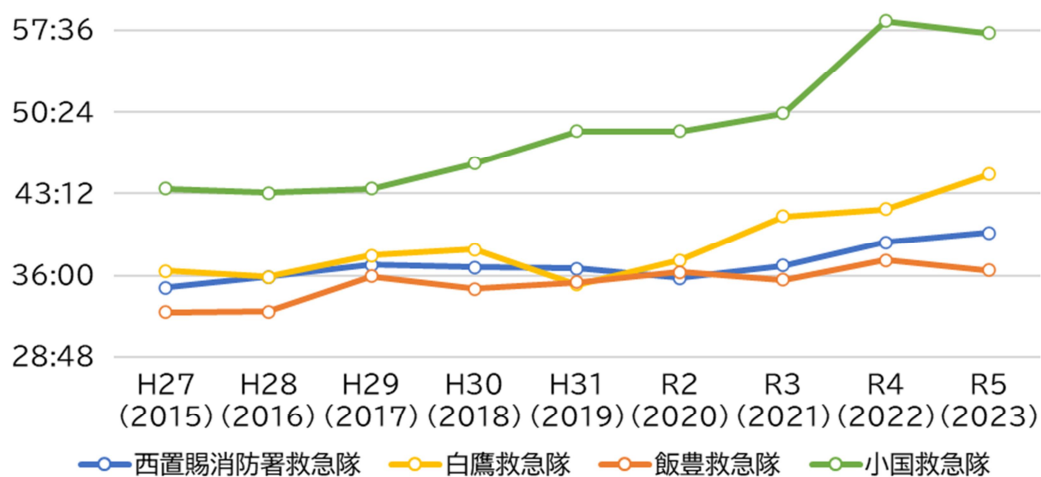
本町の収容時間は年々延びており、平成27(2015)年の約43分から令和5(2023)年には約57分へと長期化しています。特に令和3(2021)年以降に増加が顕著であり、西置賜消防署救急隊や白鷹救急隊の35～40分程度と比較すると、15分以上長い水準となっています。この背景には、町内および近隣地域における医療機関の距離や搬送先の選択肢が限られていることが影響していると考えられます。

■現場到着所要時間の推移



出典：西置賜行政組合統計

■医療機関収容時間の推移



出典：西置賜行政組合統計

5) 行財政運営に関する状況

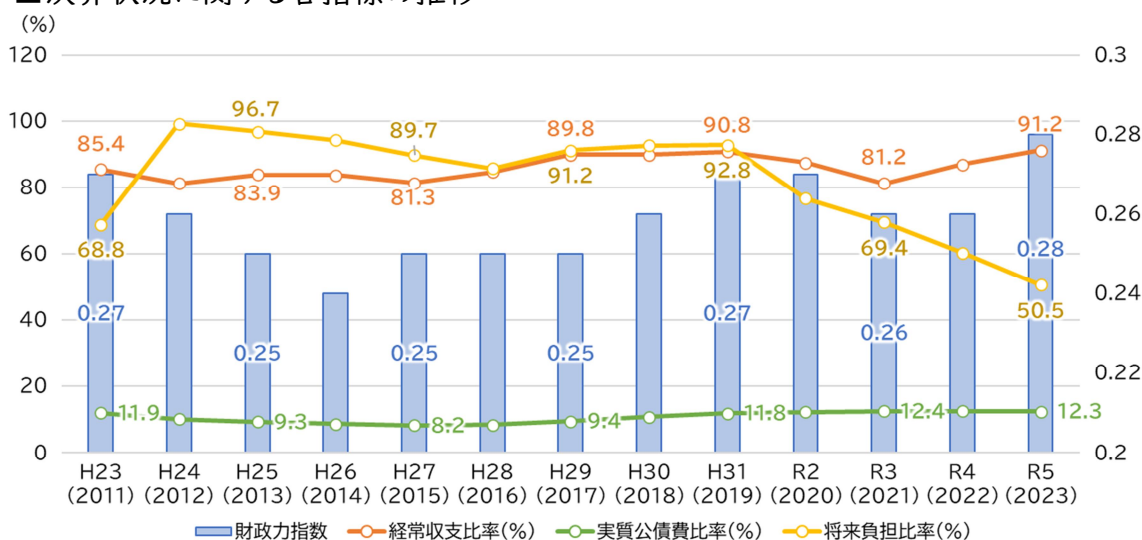
①決算状況

財政力指数は、一貫して0.25~0.28程度で推移しており、自主財源が少なく、国や県の交付金等に依存する構造にあります。地方の小規模自治体に典型的な特徴となっています。

経常収支比率常は、90%以上と高い水準で推移しており、義務的経費が大きくなっています。使途が自由な財源に占める固定的な支出の割合が高いため、新たな施策への投資余力は小さい状況と言えます。

実質公債費比率は一貫して10%未満で推移しています。全国的な状況を踏まえると、まだ適正な範囲内といえますが、ただし、今後の増加には注意が必要です。将来負担比率は減少傾向にあります。

■決算状況に関する各指標の推移



[参考]用語の解説

▶ 財政力指数

…地方公共団体の財政力を示す指標の一つで、財政力指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。(令和5年度県全体:0.36)

▶ 経常収支比率

…使途が特定されていない一般財源のうち、人件費等の毎年度支出される経費の割合。(令和5年度県全体:92.4%)

▶ 実質公債費比率

…収入に対して、借金返済の割合を示す指標。数値が高いと、財政負担が大きく、資金繰りが厳しい状態にある。(令和5年度県全体:21.9%)

▶ 将来負担比率

…将来返済しなければならない債務(地方債や繰出金、損失補償など)の標準財政規模に対する割合で、将来どれくらい負担が増えるのかを測る指標。(令和5年度県全体:218.3%)